

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電話照会先)	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、下記当社ホームページをご覧ください。

第80期 中間事業報告書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)



大豆油インキ使用
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。



万葉配分率100%再生紙を使用しています

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第80期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当中間期は、前期より実施してまいりました経営再建計画に成果の実現を加速させる諸施策を加え、当期を初年度とした3ヶ年の経営再建計画を策定し、着実に実施してまいりました。また、本計画の柱の1つである自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日に開催の臨時株主総会においてご承認いただきました。

諸施策の成果は確実に表われつつありますが、強固な財務体質を構築するためには、本計画を継続的に実施することが必要と考えております。

このような状況をふまえ、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後、経営再建計画を進めることにより利益の出る体質を確実なものとするよう努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成15年12月

代表取締役社長

田中 章博

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資等に僅かながらの回復が見られたもののデフレ傾向からの脱却には至らず、個人消費の低迷、円高の進展等の影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。

電子通信機器業界では、本格的な需要回復に至らず、さらにアジア諸国の台頭も加速する中、依然厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下、当中間期につきましては、受注の選択と集中を進めた結果、受注高は183億2千9百万円と前中間期に比べ3億1千3百万円（1.7%）減少し、売上高は183億6百万円と前中間期に比べ8億1千4百万円（4.3%）減少いたしました。

利益につきましては、平成15年5月に発表した経営再建計画の施策に沿った、コスト削減、事業構造の改革等を実施した結果、円高に伴う為替差損を吸収し、経常利益は2億5千3百万円（前中間期は経常損失19億8千7百万円）と大幅に改善されました。しかしながら、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に関する割増退職金および退職給付会計基準変更時差異処理額等を特別損失に計上した結果、中間純損失は5億9千8百万円（前中間期は中間損失25億3千8百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向は続くものの、個人消費や雇用環境の回復が早期に望めないことや円高による企業収益の影響などが懸念され、引き続き予断を許さない状況となっております。

当社はこのような環境下において、引き続き経営再建計画を着実に実施することで、収益力と強固な財務基盤の構築と、さらなる利益の創出を確実なものとしていく所存であります。

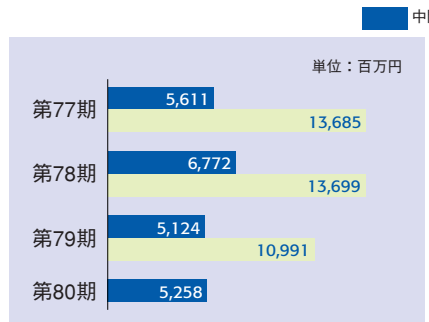


部門別売上高の概況

通信電子機器

ネットワーク端末機器を中心とした情報機器および航法機器は増加いたしました。通信インフラ設備を中心とした制御機器および衛星機器は減少いたしました。

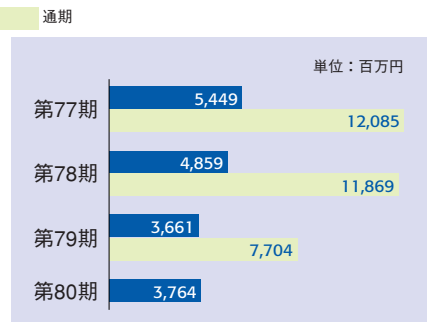
この結果、この部門全体では52億5千8百万円となり、前年同期に比べ1億3千4百万円(2.6%)の増加となりました。



OA機器

FAXおよび複写機関連機器を中心とした画像記録機器は増加いたしました。発券機等の減少により情報システム機器は減少いたしました。

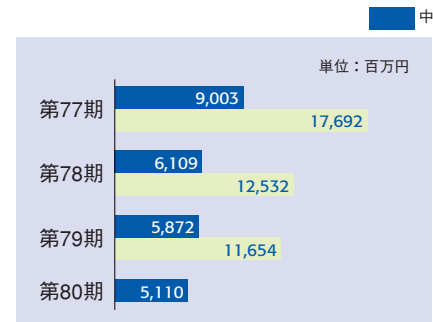
この結果、この部門全体では37億6千4百万円となり、前年同期に比べ1億2百万円(2.8%)の増加となりました。



電源装置

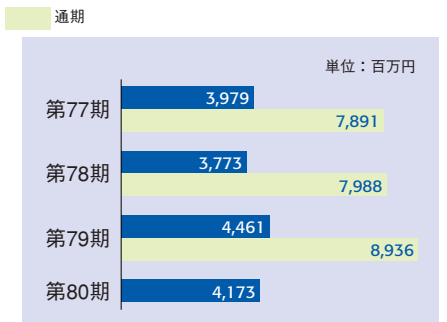
通信機器用電源および標準電源は増加いたしました。ACアダプタおよび携帯機器用充電器を中心としたOA電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体では51億1千万円となり、前年同期に比べ7億6千1百万円(13.0%)の減少となりました。



電子部品

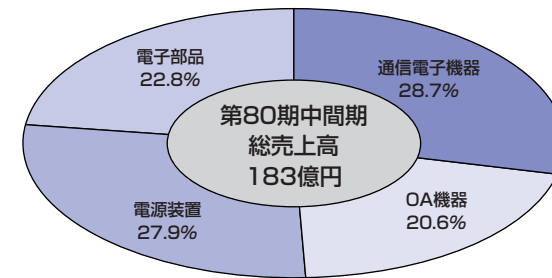
自動車用ABSセンサ等が減少いたしました。この結果、この部門全体では41億7千3百万円となり、前年同期に比べ2億8千8百万円(6.5%)の減少となりました。



部門別売上高の推移

	第77期		第78期		第79期		第80期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
通信電子機器	5,611	13,685	6,772	13,699	5,124	10,991	5,258
OA機器	5,449	12,085	4,859	11,869	3,661	7,704	3,764
電源装置	9,003	17,692	6,109	12,532	5,872	11,654	5,110
電子部品	3,979	7,891	3,773	7,988	4,461	8,936	4,173
合計	24,044	51,354	21,513	46,089	19,121	39,286	18,306

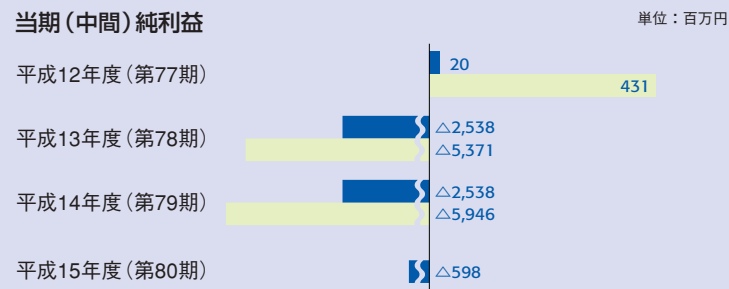
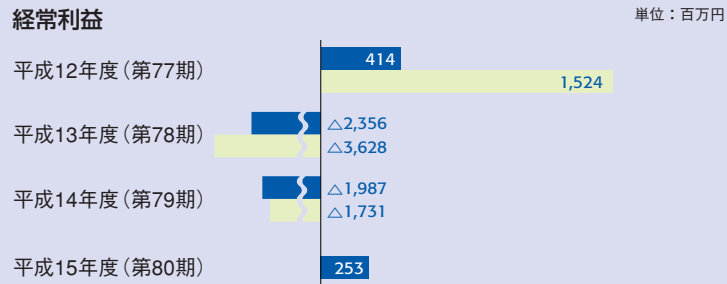
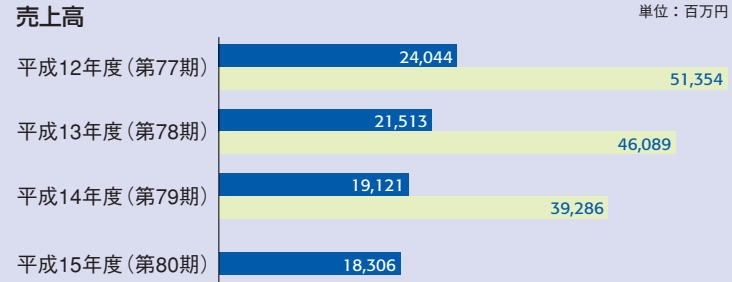
部門別売上構成



業績の推移

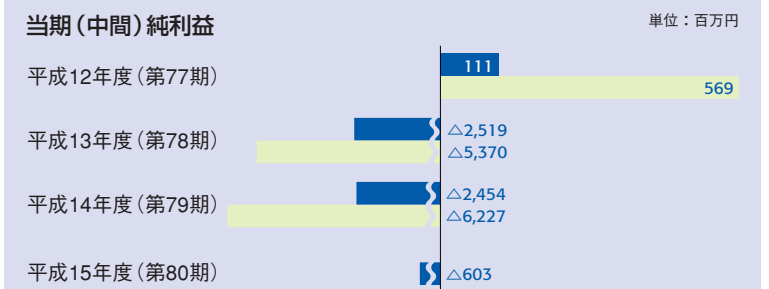
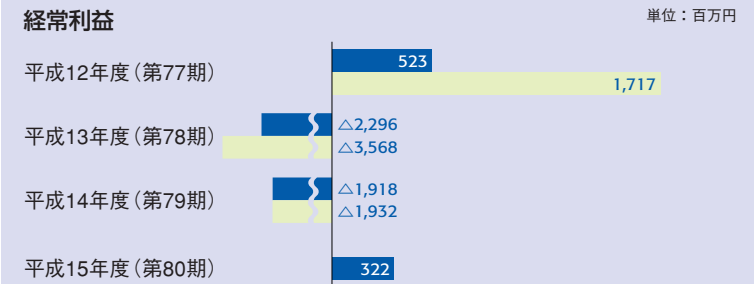
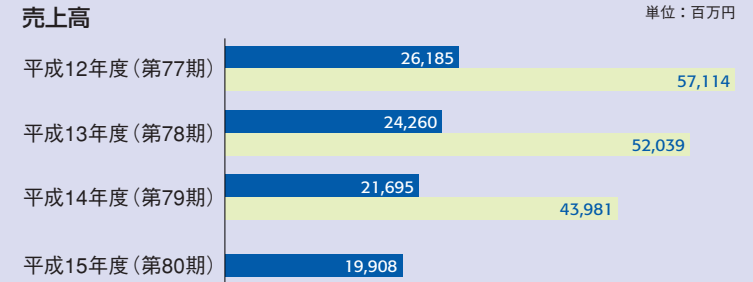
個別決算

■ 中間期 ■ 通期



連結決算

■ 中間期 ■ 通期



個別中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	金 額 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	25,652,214
現金及び預金	3,747,215
受取手形	539,818
売掛金	10,697,557
有価証券	7,486
製品	1,543,982
原材料及び貯蔵品	843,869
仕掛品	6,064,089
前払費用	55,210
未収入金	1,794,846
その他	374,977
貸倒引当金	△ 16,838
固定資産	10,733,195
有形固定資産	7,062,589
建物	2,213,685
構築物	118,756
機械及び装置	517,227
車輛及び運搬具	8,783
工具器具及び備品	401,303
土地	3,802,832
無形固定資産	33,921
電話加入権	4,718
ソフトウェア	29,202
投資その他の資産	3,636,684
投資有価証券	868,787
子会社株式・出資金	2,053,530
長期前払費用	82,575
繰延税金資産	338,046
その他	367,356
貸倒引当金	△ 73,612
資産合計	36,385,410

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	28,984,513
支払手形	4,666,303
買掛金	3,934,441
短期借入金	19,250,000
一年内償還予定転換社債	4,201
一年内返済予定長期借入金	500,000
未払金	190,988
未払法人税等	6,520
未払費用	175,477
事業整理損失引当金	72,000
その他	184,579
固定負債	7,338,875
社債	1,965,020
退職給付引当金	4,770,061
役員退職慰労引当金	40,840
再評価に係る繰延税金負債	561,724
その他	1,230
負債合計	36,323,388
(資本の部)	
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
資本準備金	2,350,840
利益剰余金	△ 6,297,393
利益準備金	281,696
任意積立金	433,507
固定資産圧縮積立金	433,507
中間未処理損失	7,012,597
土地再評価差額金	827,376
その他有価証券評価差額金	27,480
自己株式	△ 502
資本合計	62,021
負債及び資本合計	36,385,410

(注記) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,479,059千円
2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	
	内 訳	合 計
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	18,306,924	18,306,924
営業費用		
売上原価	16,200,064	
販売費及び一般管理費	1,768,413	17,968,477
営業利益		338,446
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	199,715	
受取賃貸料	108,715	
その他	7,223	315,654
営業外費用		
支払利息	236,410	
売上債権売却損	8,124	
為替差損	119,331	
その他	37,047	400,913
経常利益		253,186
(特別損益の部)		
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入益	35,960	
転換社債割増償還損失引当金戻入益	10,870	
その他	6,881	53,712
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異処理額	337,991	
割増退職金	483,784	
事業整理損失引当金繰入額	72,000	
その他	5,300	899,076
税引前中間純損失		592,176
法人税、住民税及び事業税	6,520	
法人税等調整額	224	6,744
中間純損失		598,921
前期繰越損失		6,413,344
土地再評価差額金取崩額		△ 330
中間未処理損失		7,012,597

(注記) 1. 子会社との取引高
売上高 49,063千円
仕入高 6,164,351千円
営業取引以外の取引高 278,141千円
2. 1株当たり中間純損失 19円53銭
3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年9月30日現在)
I 流動資産	26,342,719
1 現金及び預金	4,670,781
2 受取手形及び売掛金	11,194,713
3 たな卸資産	9,862,619
4 その他	634,350
5 貸倒引当金	△ 19,744
II 固定資産	9,532,552
1 有形固定資産	7,887,877
2 無形固定資産	80,591
3 投資その他の資産	1,564,082
資産合計	35,875,271
I 流動負債	28,244,077
1 支払手形及び買掛金	7,403,901
2 短期借入金	19,395,338
3 一年内償還予定転換社債	4,201
4 一年内返済予定長期借入金	500,000
5 その他	940,636
II 固定負債	7,400,399
1 社 債	1,965,020
2 退職給付引当金	4,820,473
3 役員退職慰労引当金	51,951
4 その他	562,954
負債合計	35,644,477
少数株主持分	95,826
I 資本金	3,154,220
II 資本剰余金	2,350,840
III 利益剰余金	△ 6,313,112
IV 土地再評価差額金	827,376
V その他有価証券評価差額金	27,480
VI 為替換算調整勘定	88,666
VII 自己株式	△ 502
資本合計	134,968
負債、少数株主持分及び資本合計	35,875,271

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
I 売上高	19,908,612
II 売上原価	17,280,772
売上総利益	2,627,839
III 販売費及び一般管理費	1,926,662
営業利益	701,177
IV 営業外収益	48,841
1 受取利息・配当金	8,591
2 受取賃貸料	26,133
3 その他	14,116
V 営業外費用	427,056
1 支払利息	236,131
2 売上債権売却損	10,410
3 為替差損	120,692
4 その他	59,821
経常利益	322,961
VI 特別利益	56,174
1 役員退職慰労引当金戻入益	36,079
2 転換社債割増償還損失引当金戻入益	10,870
3 その他	9,225
VII 特別損失	941,141
1 退職給付会計基準変更時差異処理額	341,056
2 割増退職金	483,784
3 事業整理損失引当金繰入額	111,000
4 その他	5,300
税金等調整前中間純損失	562,004
法人税、住民税及び事業税	36,371
法人税等調整額	13,087
少数株主損失	8,176
中間純損失	603,287

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

(平成15年9月30日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 31億5,422万円

従 業 員 数 870名

主要な事業内容 通信電子機器、OA機器、電源装置、電子部品

主要な営業所および工場

営 業 所	本社事務所 (長野市) 東京支社 (渋谷区) 三鷹営業所 (三鷹市)	大阪営業所 (大阪市) 藤沢営業所 (藤沢市) 名古屋営業所 (名古屋市)
-------	--	---

海外駐在員事務所 フランクフルト

工 場	本社工場 (長野市)	飯山工場 (飯山市)
-----	------------	------------

国内子会社	長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニファクチャリング株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
-------	--	---

海外子会社	長野日本無線 (香港) 有限公司 恩佳昇 (連雲港) 電子有限公司	北京新速電子通信設備有限公司
-------	--------------------------------------	----------------

役 員

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	宇野聖文
代表取締役	竹内良一	取締役	間中和男
取締役	中山勝博	取締役	丸山智司
取締役	伊東尚	常勤監査役	飯田洋克
取締役	牟田忠弘	常勤監査役	中村英男
取締役	勅使河原治	常勤監査役	吉田劭文
取締役	若狭市博	監査役	岡島昂一